

Ⅳ 主要な事業の執行状況の点検・評価について

1 教育委員会の主要事業

日野市教育委員会は、平成20年度「教育目標」に基づき、7つの基本方針を立て、合計132事業を主要事業として、実施してきました。

基 本 方 針	主 要 事業数	評価対象 事業数
① 国際社会に生きる日本人の育成と地域に根ざした教育の推進	9	3
② 「人」として生きる人権教育と心の教育の推進	16	8
③ 「個性」や「創造力」の伸長と「基礎・基本」の確実な定着	23	7
④ 「開かれた学校づくり」と「特色ある学校づくり」の推進	26	11
⑤ 一人ひとりの学びを豊かにするための取組み	22	1
⑥ とともに創る学びの仲間たちへの取組み	20	3
⑦ 学びによるまちづくりをめざした取組み	16	1
合 計	132	34

2 点検・評価の対象及び方法

- (1) 平成20年度日野市教育委員会の教育目標・基本方針・主な推進施策の132事業のうち34事業について点検し、その成果について自己評価を行った。
- (2) 平成20年6月に社会教育法の一部が改正され、「公民館、図書館及び博物館は、自らの運営状況に対する評価を行い、その結果に基づいて運営の改善を図ると共に、結果を公表するよう努めること」とされたので、図書館、公民館、郷土資料館の事業については、それぞれの館において評価をするため対象外とした。

3 学識経験者の意見

(1) 学校教育基本構想の作成について

国際社会に生きる日本人の育成と地球に根ざした教育の推進を基本方針として行われた学校教育基本構想の作成は、日野市の教育ビジョンの形成を目指し、約2年間で費やして行われた。このことにより、日野市における学校教育が、学校を核とした地域のネットワークにより、保護者、地域社会と連

携して行われるための基礎がつくられた。平成 21 年度から 5 年間、日野市の学校教育は確固たる理念のもとに実行されることになる。

いわゆる「生きる力」、すなわち「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」の育成が着実に成果をあげていくこととなろう。

(2) 学校における食育の推進について

当市では、自校調理方式、1 校 1 人の栄養士の配置、生産者の顔が見える地元産野菜等の食材の使用を食育の理念としてかけ、事業を推進しているが、中でも地元産野菜の利用率は 18.8%に達し、しかも平成 23 年度には 25%にまで伸ばすことを目指している。この数値はきわめて高く、いわば限界値に近いものである。そのことによっても取り組みの姿勢の確かさがうかがえる。

また、中学 3 年生を対象とした「テーブルマナー教室」では、正しい箸の持ち方、骨付きの魚の上手な食べ方などの指導を行い、正しいマナーの修得と健康の維持増進につながる食生活への取り組みの姿勢を形成させようとする事業の意義は大きい。

(3) 特別支援教育推進チームの設置について

「人」として生きる人権教育と心の教育の推進を基本方針として行われる事業であるが、とくに、特別支援教育推進チームを教育委員会内に設置することは、特別支援教育に関わる学校や保護者からの相談窓口を一本化する点において大きな利点があることが期待される。相談内容は、就学相談、入級相談、転学相談など多岐にわたるので、ともすれば分散されがちな対応を一本化することの意義は大きい。推進チームを課組織にし、専属課長を置くという取り組みも実効性を高める上で有意義である。

(4) ICT 教育の充実—メディアコーディネータの派遣について

「個性」や「創造力」の伸長と「基礎・基本」の確実な定着を基本方針とするこの事業は、ICT 活用教育推進室が担当している。当市における ICT 活用教育の普及は全国的に知られており、いわば看板事業である。

メディアコーディネータは派遣元との間に委託契約をして各小中学校に派遣される。小中学校に派遣されたメディアコーディネータは、教員が創造したい授業のイメージを共有しながら、具体的な授業作りのサポートを行う。平成 20 年度におけるメディアコーディネータの派遣回数は、小学校へ 628 回、中学校へ 247 回であり、その派遣回数の多さは、そのままこの事業の有効性を表わしている。

(5) 平山小コミュニティースクールについて

「開かれた学校づくり」と「特色ある学校づくり」の推進を基本方針として行われる事業で、平成 20 年 10 月から開始された。本事業は、地域に根ざした学校づくりを目指すもので、「学校運営協議会」と訳されるように、学校

運営に保護者や地域住民が参画する制度であり、全国的に展開されているとはいえ、軌道に乗っているとは言えない。その制度の導入に当市は意欲的に取り組み、その事業については、一部報道機関（読売新聞）で紹介された。今後さらに他校（東光寺小学校）での導入も検討・準備が進められている。学校運営に関する民主的体制づくりへの取り組みの姿勢を高く評価したい。ただし、授業や行事、教育環境の整備などにおいて保護者や地域住民によるさまざまな支援が得られるのは積極的に評価できることであるが、他面、学校運営に対する過剰な干渉や圧力が加えられるという事態が発生することもあり得るので、行政側からの細心の配慮と支援が不可欠であることを指摘しておきたい。

明星大学教授 森下恭光

平成 20 年度日野市教育委員会では、教育目標に基づき、7つの基本方針、132の主要事業が実施されてきてきた。このうち 34 事業の中から評価する。

①「国際社会に生きる日本人の育成と地域に根ざした教育の推進」においては「学校教育基本構想」が公募市民の参画のもと一般公開にて策定されたことは高く評価できる。今後はこの基本構想に基づき、新学習指導要領への速やかな移行、地域との連携強化、特別支援教育などの課題に対する解決が図られるとともに子どもに対して優れた教育力の提供と、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成に取り組まれることを期待する。「学校における食育の推進」では地元産野菜などの食材の使用で、「安全でおいしい、楽しい給食」が 25 年以上も継続されており、他の地域の模範となっていることは高く評価できる。日野市食育推進計画の中には学校給食への地場産農作物利用率が 25%との数値目標がある。農家の高齢化、農地の減少に伴う農作物提供の減少など様々な課題があることより、今後も学校、農家、市行政が連携・協力し計画の推進に取り組んで頂きたい。なお、環境に関する問題は世界的規模で取り組むべき課題であるが、「ひのっ子エコアクション」事業は子どもが環境問題に触れ、環境に対する意識を向上させるものである。今後も地場産農作物活用によるフードマイレージに関する取り組みや食べ残しによる残食量の問題とあわせて、環境教育の継続が求められる。

②「人として生きる人権教育と心の教育の推進」における「特別支援教育推進チームの設置」事業は高く評価できる。近年、特別支援を必要とする児童生徒が増加したことより教育委員会内に設置された。このチームが取り組んだ事業の中で、発達障害や言語障害などにより特別な支援を必要とする児童に対するリソースルームティーチャーの配置、言語障害学級が開設された。今後も、

推進チームと各学校が連携し特別支援教育を強化していくことが期待される。さらに、特別な支援を要する児童生徒の増加に伴い、新たな特別支援学級の設置や保育所、幼稚園、小学校、中学校が連携していく必要性がある。

③「個性や創造力の伸長と基礎・基本の確実な定着」では日野市の教育の特徴である ICT 活用教育は、教員が児童生徒にとってわかりやすい授業の展開に繋がるとともに、児童生徒の学力の向上を図る上で重要であり評価できる事業である。一方、児童生徒が将来にわたってコンピュータに頼りすぎることをないようにそれぞれの児童生徒の個性と創造力の伸長に努めていくことが必要である。中学入学時オリエンテーション合宿では中学校3校において実施された。中学校への導入教育を充実させることは、その後の中学生活の理解、学習意欲の向上等のために必要であるため、実施されていない学校では代替策を考えることが必要である。

部活動の充実・振興では吹奏楽用楽器が購入された。この楽器の充実によりコンクールでも優秀な成績を収めるなど実力が証明され、子どもの資質向上につながった点は評価できる。整備されていない学校においては部活動の充実のための設備が整備されることが待たれる。

④「開かれた学校づくりと特色ある学校づくりの推進」では、平山小学校にコミュニティスクールが導入され、保護者や地域住民による様々な学校支援体制が確立し、今後の展開が期待される。なお、東光寺小学校においては、校庭の芝生化が行われた。児童は芝生の上で過ごす時間が増え、環境学習効果、体力の向上、芝生周辺の温度が低下することによるヒートアイランド対策にも繋がったものと考えられる。芝生の維持管理は学校関係者や保護者、地域住民の手でおこなわれているが、今後も維持管理してゆくためのシステムづくりを構築してゆく必要性がある。「特色ある教育課程の研究・普及」事業においては、各小中学校独自の教科研究活動や体験学習、校内整備等が行われ、特色ある学校づくりが推進されている。本事業により教職員ならびに地域住民や保護者に対する公開授業やホームページによる情報提供が積極的に行われ、開かれた学校づくりが推進できているものと評価できる。また、各学校の特色、独自性が出てきており、これは、各学校現場の裁量を拡大できた成果であると思われる。子どもの安全安心に関する事業においては、様々な工夫を行い子どもの安全確保のため取り組んでいる。今後もシルバー人材センター、地域ボランティアや自治会等と連携し、子どもの安全確保に努めていただきたい。

⑤ひとりひとりの学びを豊かにするための取組み、⑥ともに創り学びの仲間たちへの取組み、⑦学びによるまちづくりをめざした取組みにおける「日野市民文化祭」事業では様々な年代における芸術文化活動を推進できる機会となっており、今後の継続が望まれる。子どもや市民に対するスポーツ関連事業では、市民の健康増進とスポーツの普及発展のため、市民がスポーツに親しむことが

できる環境づくりの工夫と支援が必要である。「土曜のひろば」では、小中学生が地域住民の講師から継続して学ぶことができる事業であり、子どもの学力向上のみならず児童生徒の地域住民とのふれあい、学校間の交流にもつながっており評価できる。しかしながら、継続のための支援の方法を検討していく必要性がある。

以上、社会情勢が激動している中、いかなる状況においても子どもへの教育の質の低下につながることをないよう、教育委員会を中心とした日野市における特色ある教育の継続、発展につながることを期待される。

実践女子短期大学教授 白尾美佳